

令和5年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和5年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意
見を付する。

令和6年9月5日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和5年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月3日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

局は、これまで、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）に基づき、東京港における港湾施設の整備を実施してきた。この度、局は、アジア貨物の更なる増加や船舶の大型化の進展など、東京港を取り巻く環境を踏まえ、「進化し続ける未来創造港湾 東京港～スマートポートの実現～」を基本理念とした東京港第9次改訂港湾計画（令和5年12月公示）を策定し、令和10年代後半を目標年次として港湾施設の整備を進めていくこととしている。

同計画では、①物流、②防災・維持管理、③環境及び④観光・水辺のまちづくりの4分野を軸に取組方針を定めている。このうち、港湾事業会計では、東京港が国際戦略港湾として、ユーザーに選ばれ国際競争力が高く使いやすい港に進化するため、上記①物流に関連し、増加するコンテナ貨物等に対応したふ頭の整備等を進めている。

令和5年度の事業実施状況を見ると、大井ふ頭が全長2,354mと東京港内で最長の岸壁を有しており、北米・欧州の基幹航路が寄港するなど、首都圏における国際物流の中核基地としての役割を担っていることに鑑み、「大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備」を行った。本事業は、取扱いが急増しているアジア向け貨物に対応するため、大井ふ頭その1・その2間の埋立地に大井バン・シャーシープール（注）を移転・整備し、高規格コンテ

ナターミナルである大井ふ頭の港湾機能の更なる強化を図るものである。大井バン・シャーシープールは平成30年度に移転を完了し、現在供用中である。本事業により、大井ふ頭のコンテナ関連用地が約21ha増加し、大井ふ頭背後の物流機能が強化されている。

令和5年度は、令和4年度に引き続きコンテナ関連用地の雨水管整備工事を行った。令和6年度以降の本事業費は約2億円が予定されている。

(注) バン・シャーシープールとは、空のコンテナ(バン)や海上コンテナトレーラーの荷台部分(シャーシー)の置場のことである。



(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	4,081	3,972	3,955	4,062	4,006
営業費用	3,098	3,043	3,199	3,258	3,259
営業損益	983	928	756	803	747
当年度純損益	1,512	1,427	1,041	1,273	1,255
利益剰余金	17,848	19,242	20,250	21,502	22,751
資産合計	366,818	368,723	371,925	373,281	377,948
資本合計	365,804	367,231	370,710	371,984	376,303

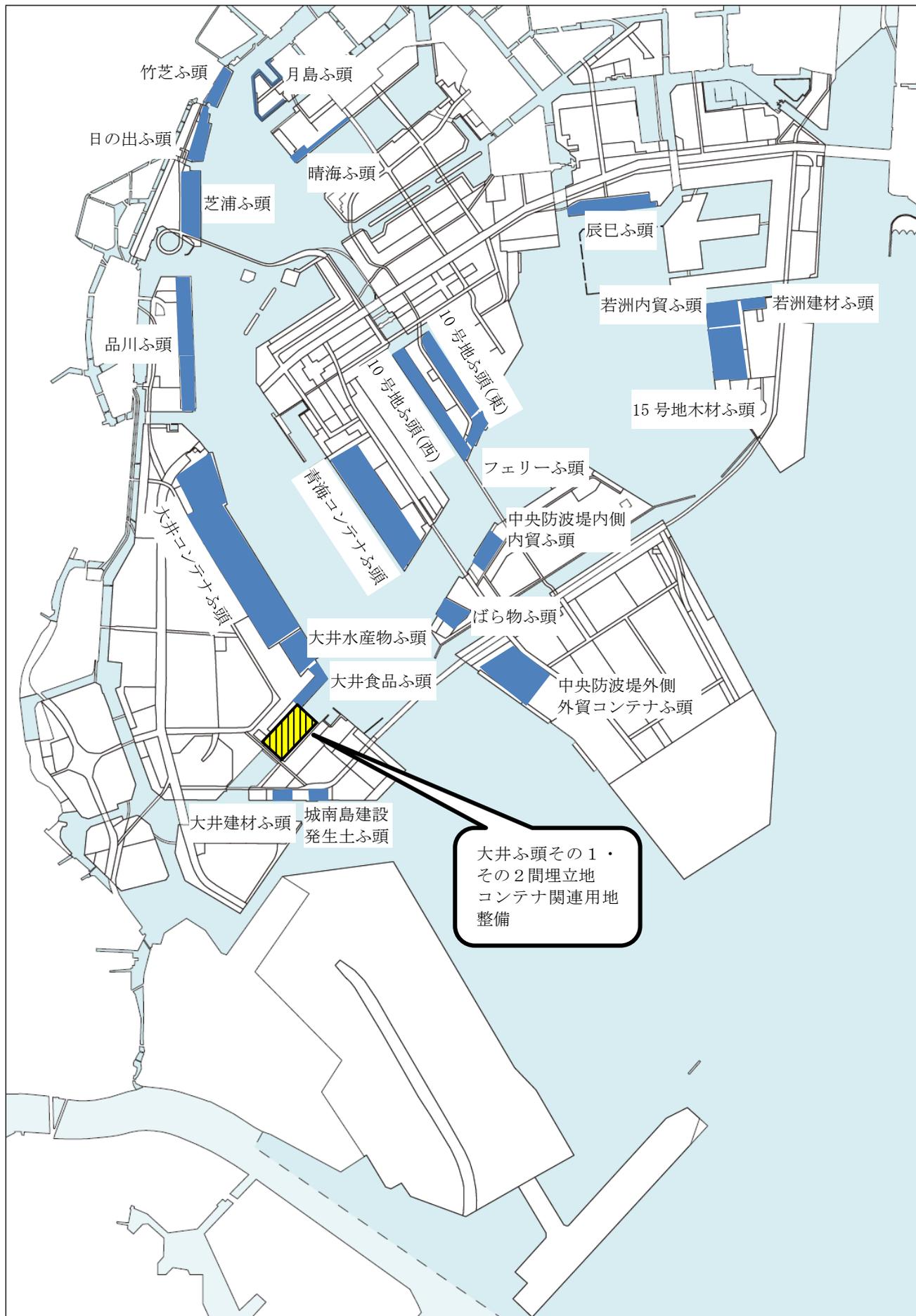
財務状況について見ると、本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

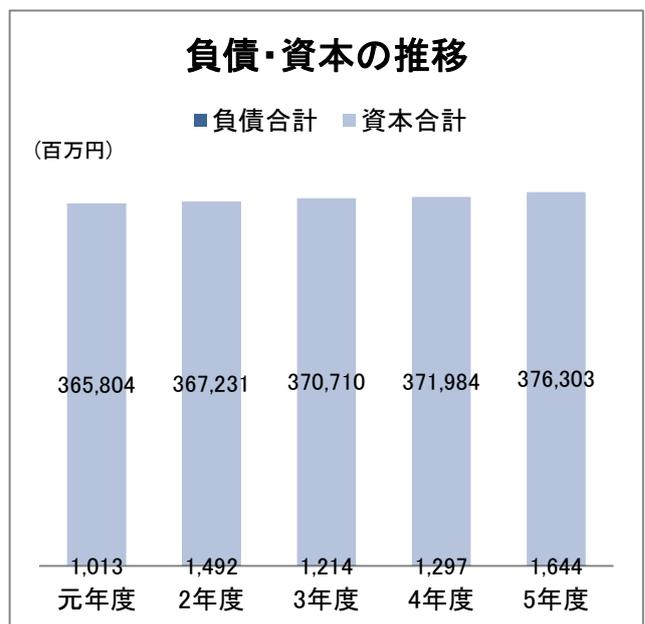
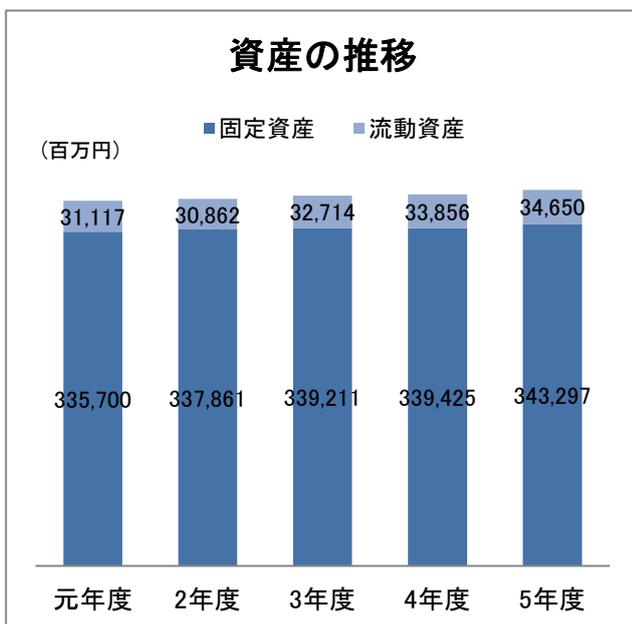
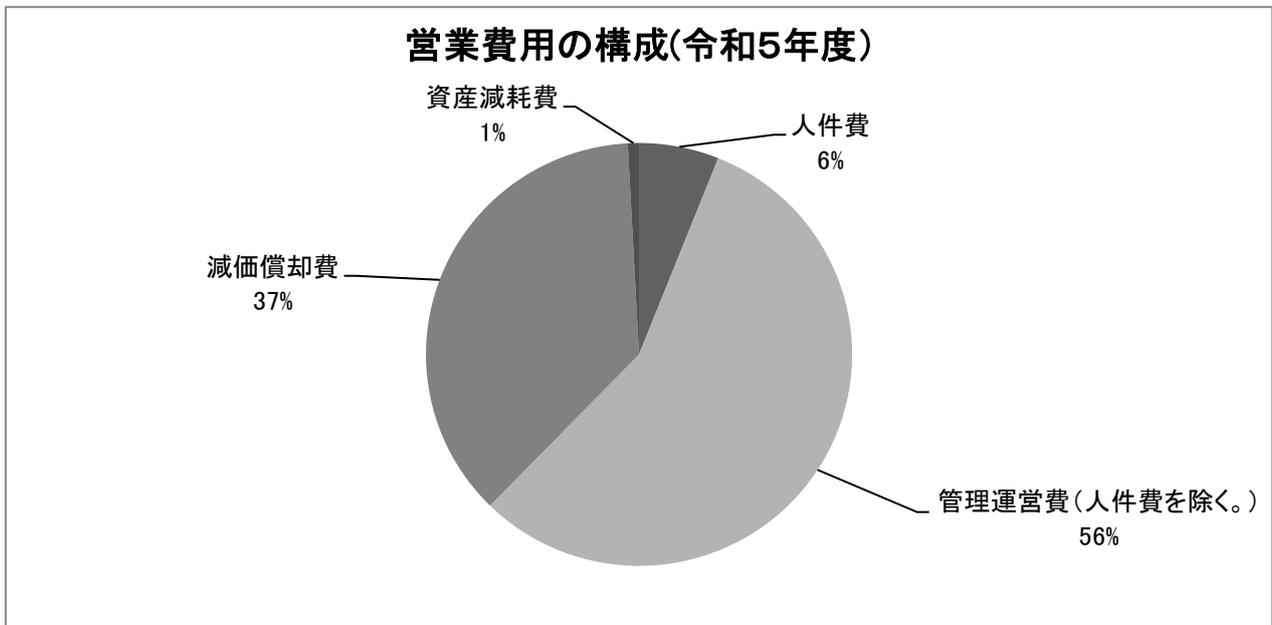
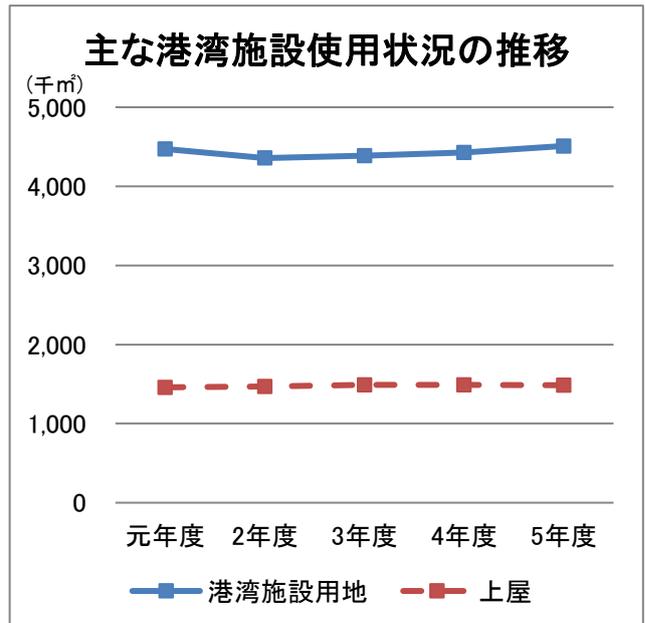
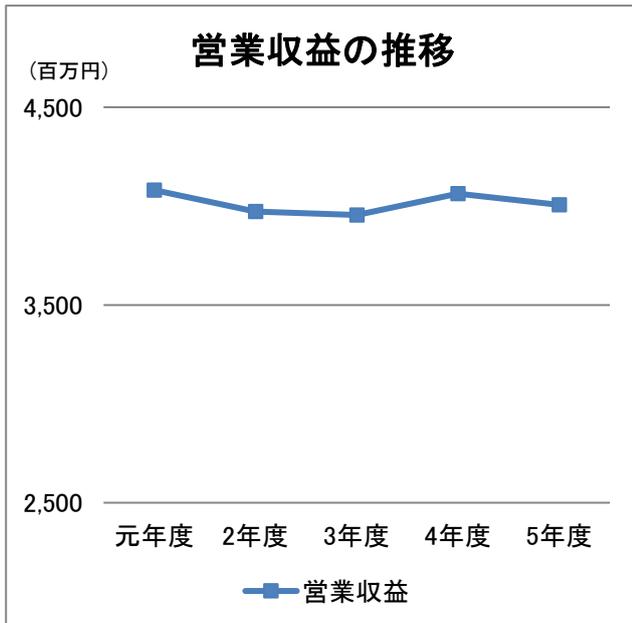
令和元年度から令和5年度までの5年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年40億円程度を計上しており、当年度純利益はおよそ10億円から15億円程度で推移している。

令和5年度は、港湾施設用地使用料収入の微減等による営業収益の減少により営業利益は減少した。

今後とも局は、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

東京港の主なふ頭位置図





第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	4,081	3,972	3,955	4,062	4,006
営業費用	3,098	3,043	3,199	3,258	3,259
営業損益	983	928	756	803	747
営業外収益	544	549	537	523	530
うち長期前受金戻入	10	7	9	9	8
営業外費用	15	50	56	53	21
うち企業債利息等	1	0	0	0	-
経常損益	1,512	1,427	1,237	1,273	1,256
特別損失	-	-	195	-	0
当年度純損益	1,512	1,427	1,041	1,273	1,255
総費用対総収益比率(%) (注1)	67.3	68.4	76.8	72.2	72.3
営業収益営業利益率(%) (注2)	24.1	23.4	19.1	19.8	18.7
給与費(千円)	226,076	225,491	227,207	239,087	230,324
職員数(人) (注3)	31	31	30	31	29
平均年齢(注3)	40歳9月	42歳3月	40歳5月	44歳8月	42歳6月
職員一人当たり給与費(注4)	6,075千円	6,051千円	6,293千円	6,427千円	6,651千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地(m ²)	4,473,449	4,357,954	4,389,904	4,429,220	4,510,449
上屋(m ²)	1,459,213	1,470,644	1,490,056	1,488,705	1,487,862
野積場(m ²)	4,635,612	4,605,280	4,519,796	4,375,874	4,318,367
水産物用荷役施設(m ²)	52,672	52,672	52,672	52,672	52,672
荷役連絡所(m ²)	220,914	219,403	224,683	225,330	224,274

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100			
営業収益	4,006	4,062	△	55	△	1.4	港湾施設用地使用料 収入の減
港湾施設使用料	4,006	4,062	△	55	△	1.4	
営業費用	3,259	3,258		0		0.0	施設撤去費の減
管理運営費	2,031	1,986		44		2.2	
減価償却費	1,200	1,225	△	24	△	2.0	
資産減耗費	27	47	△	19	△	41.6	
営業利益	747	803	△	56	△	7.0	—
営業外収益	530	523		7		1.4	—
受取利息	6	2		3		138.1	
一般会計補助金	0	0	△	0	△	22.6	
長期前受金戻入	8	9	△	0	△	5.9	
雑収益	514	510		4		0.8	
営業外費用	21	53	△	31	△	59.1	消費税雑支出の減
支払利息及 企業債取扱諸費	-	0	△	0	△	100	
雑支出	21	53	△	31	△	59.1	
経常利益	1,256	1,273	△	17	△	1.3	—
特別損失	0	-		0		-	—
固定資産処分損	0	-		0		-	
当年度純利益	1,255	1,273	△	17	△	1.4	—
前年度繰越 利益剰余金	21,495	20,222		1,273		6.3	—
その他未処分 利益剰余金変動額	-	7	△	7	△	100	—
当年度未処分 利益剰余金	22,751	21,502		1,248		5.8	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	335,700	337,861	339,211	339,425	343,297
うち投資その他の資産	5,577	5,578	5,634	5,977	6,384
流動資産	31,117	30,862	32,714	33,856	34,650
資産合計	366,818	368,723	371,925	373,281	377,948
固定負債	266	264	234	269	288
うち企業債	27	7	-	-	-
流動負債	669	1,150	912	970	1,301
うち企業債	33	20	7	-	-
繰延収益	78	76	67	58	55
負債合計	1,013	1,492	1,214	1,297	1,644
資本金	335,581	335,614	335,417	335,438	335,104
剰余金	30,222	31,616	35,292	36,545	41,198
資本合計	365,804	367,231	370,710	371,984	376,303
負債資本合計	366,818	368,723	371,925	373,281	377,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,072	2,533	3,078	2,292	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880	△ 2,262	△ 1,202	△ 1,246	△ 1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 33	△ 20	△ 7	-
資金増減額	1,158	237	1,855	1,039	548
資金期首残高	29,203	30,362	30,599	32,454	33,494
資金期末残高	30,362	30,599	32,454	33,494	34,043
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	4,646.5	2,681.5	3,584.7	3,487.9	2,662.7
自己資本構成比率(%) (注4)	99.7	99.6	99.7	99.7	99.6
固定長期適合率(%) (注5)	91.7	91.9	91.4	91.2	91.1
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	63.4	59.8	62.7	64.7	64.8
企業債平均利率(%) (注7)	1.7	1.7	1.4	1.5	-

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
固定資産	343,297	90.8	339,425	90.9	3,871	1.1	—	
有形固定資産	336,873	89.1	333,417	89.3	3,455	1.0	所属換えによる 土地の増	
土地	317,520	84.0	314,457	84.2	3,063	1.0		
建物	14,471	3.8	15,091	4.0	△ 620	△ 4.1		
建物	31,357	8.3	31,452	8.4	△ 94	△ 0.3		
減価償却累計額	△ 16,885	△ 4.5	△ 16,360	△ 4.4	△ 525	3.2		
構築物	1,887	0.5	1,688	0.5	199	11.8		
構築物	13,963	3.7	13,493	3.6	470	3.5		
減価償却累計額	△ 12,075	△ 3.2	△ 11,804	△ 3.2	△ 271	2.3		
機械及び装置	1,049	0.3	252	0.1	797	315.6		
機械及び装置	4,066	1.1	3,239	0.9	826	25.5		
減価償却累計額	△ 3,016	△ 0.8	△ 2,987	△ 0.8	△ 29	1.0		
車両運搬具	10	0.0	9	0.0	1	11.8		
車両運搬具	39	0.0	48	0.0	△ 8	△ 18.2		
減価償却累計額	△ 29	△ 0.0	△ 39	△ 0.0	9	△ 25.5		
船舶	5	0.0	5	0.0	—	0		
船舶	115	0.0	115	0.0	—	0		
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	—	0		
工具器具及び備品	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 20.9		
工具器具及び備品	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 1.8		
減価償却累計額	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 0	12.7		
建設仮勘定	1,924	0.5	1,909	0.5	15	0.8		
無形固定資産	39	0.0	30	0.0	9	30.1		システム改良に よるその他無形 固定資産の増
電話加入権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 25.0		
ソフトウェア仮勘定	—	0	4	0.0	△ 4	△ 100		
その他無形固定資産	39	0.0	25	0.0	13	54.1		
投資その他の資産	6,384	1.7	5,977	1.6	407	6.8	コンテナふ頭整 備事業のための 長期貸付金の増	
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	—	0		
長期貸付金	807	0.2	399	0.1	407	101.9		
その他固定資産	3	0.0	—	0	3	—		
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	—	0	△ 3	—		
流動資産	34,650	9.2	33,856	9.1	794	2.3	—	
現金預金	34,043	9.0	33,494	9.0	548	1.6	—	
預金	34,043	9.0	33,494	9.0	548	1.6		
未収金	141	0.0	90	0.0	50	56.1	未収消費税還付 金の増	
営業未収金	18	0.0	15	0.0	2	13.1		
営業外未収金	42	0.0	45	0.0	△ 2	△ 4.9		
未収消費税還付金	80	0.0	32	0.0	47	144.9		
その他未収金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 64.4		
貸倒引当金	—	0	△ 3	△ 0.0	3	△ 100		
前払金	464	0.1	269	0.1	194	72.2	—	
前払金	464	0.1	269	0.1	194	72.2		
未収収益	1	0.0	1	0.0	0	13.3	—	
資産合計	377,948	100	373,281	100	4,666	1.3	—	

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	288	0.1	269	0.1	19	7.1	—
退職給付引当金	155	0.0	153	0.0	1	1.1	
その他固定負債	132	0.0	115	0.0	17	15.2	
預り金	132	0.0	115	0.0	17	15.2	
流動負債	1,301	0.3	970	0.3	330	34.1	建設改良未払金の増
未払金	1,282	0.3	952	0.3	329	34.6	
営業未払金	382	0.1	281	0.1	100	35.9	
建設改良未払金	784	0.2	374	0.1	409	109.5	
未払消費税	23	0.0	31	0.0	△ 8	△ 25.6	
その他未払金	92	0.0	265	0.1	△ 172	△ 65.2	
賞与引当金	18	0.0	18	0.0	0	2.8	
環境安全対策引当金	0	0.0	-	0	0	-	
繰延収益	55	0.0	58	0.0	△ 2	△ 4.8	—
長期前受金	139	0.0	133	0.0	5	4.5	
収益化累計額	△ 83	△ 0.0	△ 75	△ 0.0	△ 8	11.6	
負債合計	1,644	0.4	1,297	0.3	347	26.7	—
資本金	335,104	88.7	335,438	89.9	△ 333	△ 0.1	—
自己資本金	335,104	88.7	335,438	89.9	△ 333	△ 0.1	
固有資本金	313,691	83.0	314,032	84.1	△ 340	△ 0.1	
組入資本金	21,413	5.7	21,406	5.7	7	0.0	
剰余金	41,198	10.9	36,545	9.8	4,653	12.7	所属換えによる受贈財産評価額の増
資本剰余金	18,447	4.9	15,042	4.0	3,404	22.6	
受贈財産評価額	18,445	4.9	15,041	4.0	3,404	22.6	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	-	0	
利益剰余金	22,751	6.0	21,502	5.8	1,248	5.8	
当年度未処分利益剰余金	22,751	6.0	21,502	5.8	1,248	5.8	
資本合計	376,303	99.6	371,984	99.7	4,319	1.2	—
負債資本合計	377,948	100	373,281	100	4,666	1.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
港湾事業収益	4,869	4,851	△ 17	99.6	港湾施設使用料の減
営業収益	4,334	4,310	△ 23	99.5	
営業外収益	534	540	6	101.2	
特別利益	0	-	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	4,079	3,446	632	84.5	減価償却費の減 消費税及地方消費税の減
営業費用	3,816	3,386	429	88.7	
営業外費用	262	60	202	23.0	
特別損失	0	0	△ 0	-	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	457	0	△ 456	0.2	長期貸付予定の変更による企業債の減
企業債	456	-	△ 456	0	
固定資産売却収入	-	0	0	-	
雑収入	1	0	△ 0	55.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	4,792	2,191	534	2,065	45.7	改良工事進捗による実績減
建設改良費	4,062	1,784	534	1,743	43.9	
投資	729	407	-	322	55.8	

(注) 当年度の建設改良費は、主に大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備
(2億6,003万余円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業では、これまで、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）に基づき、埠頭の整備等を実施してきたが、今後は、令和5年12月に公示された東京港第9次改訂港湾計画に基づいて、おおむね10年後の令和10年代後半を目標年次として実施していくこととしている。

東京港第9次改訂港湾計画では、公共埠頭計画を4つの地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれの埠頭における水深、バース（注）数、埠頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、埠頭用地の大部分を所管している。埠頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）東京港第9次改訂港湾計画における主な公共埠頭計画

（単位：ha）

地区	埠頭計画	箇所	埠頭用地		
			計画全体	令和5年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	17	14	3
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15	15	0
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139	108	31
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68	68	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25	23	2
	内貿埠頭計画（フェリー）	10号地その2	14	13	1
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58	58	0
		新海面処分場	51	46	5
	内貿ユニットロード埠頭計画	中央防波堤内側	12	8	4
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5	3	2

(2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
上屋	1,487,862 m ²	1,488,705 m ²	△ 843 m ²	△ 0.1
電気施設	527,063.0 KWH	555,011.1 KWH	△ 27,948.1 KWH	△ 5.0
起重機	931 時間	1,078 時間	△ 147 時間	△ 13.6
自動車はかり	80 t	80 t	- t	0
野積場	4,318,367 m ²	4,375,874 m ²	△ 57,507 m ²	△ 1.3
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	- m ²	0
港湾施設用地	4,510,449 m ²	4,429,220 m ²	81,229 m ²	1.8
荷役連絡所	224,274 m ²	225,330 m ²	△ 1,056 m ²	△ 0.5
水産物用荷役施設	52,672 m ²	52,672 m ²	- m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,950 個	12,729 個	221 個	1.7
木材用荷役施設	1 件	1 件	- 件	0
荷役機械器具置場	20,952 m ²	20,316 m ²	636 m ²	3.1
散水施設	4 台	52 台	△ 48 台	△ 92.3
清掃施設	- 台	38 台	△ 38 台	△ 100
船舶給水	87,822 m ³	87,938 m ³	△ 116 m ³	△ 0.1

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上屋	888,021	890,902	△ 2,881	△ 0.3
電気施設	28,749	30,273	△ 1,524	△ 5.0
起重機	43,682	50,317	△ 6,634	△ 13.2
自動車はかり	5,280	5,280	-	0
野積場	709,050	712,708	△ 3,657	△ 0.5
コンテナ搬送用台車置場	27,369	27,369	-	0
港湾施設用地	1,185,988	1,224,636	△ 38,647	△ 3.2
荷役連絡所	277,550	278,826	△ 1,275	△ 0.5
水産物用荷役施設	335,776	335,776	-	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	18,689	18,372	316	1.7
木材用荷役施設	425,781	425,781	-	0
荷役機械器具置場	6,476	6,279	196	3.1
散水施設	7	94	△ 87	△ 92.3
清掃施設	-	65	△ 65	△ 100
船舶給水	54,325	55,915	△ 1,589	△ 2.8
合計	4,006,748	4,062,599	△ 55,851	△ 1.4

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			増(△)減 (A)-(B)		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給料	87,139	13,980	101,119	92,097	13,648	105,746	△4,957	331	△4,626
職員手当	76,850	14,932	91,783	78,516	14,989	93,505	△1,665	△56	△1,722
法定福利費	32,030	5,390	37,421	34,226	5,609	39,836	△2,195	△219	△2,414
合計	196,021	34,302	230,324	204,840	34,247	239,087	△8,818	55	△8,763
職員数(人)	25	4	29	27	4	31	△2	0	△2
平均年齢	42歳6月			44歳8月			△2歳2月		
職員一人当たり 給与費	6,651			6,427			224		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	企業債	-	-	-	
	固定資産売却収入	417	-	417	
	雑収入	550	-	550	
	合計	967	-	967	
資本的支出	建設改良費	1,784,389	1,225,246	559,143	45.6
	投資	407,400	353,280	54,120	15.3
	企業債費	-	7,142	△7,142	△100
	合計	2,191,789	1,585,669	606,120	38.2
差引資本的収支	△2,190,822	△1,585,669	△605,153	38.2	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子 負債	-	-	-	-	-
区分	令和5年度支払額 (C)	令和4年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	-	53	△53	

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	2,914,767	801,126	27.5	534,609	1,579,031
港湾施設改良事業	1,147,633	983,263	85.7	-	164,369
合計	4,062,400	1,784,389	43.9	534,609	1,743,401

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	335,438	15,041	1	15,042
前年度処分額	7	-	-	-
議会の議決による 処分額	7	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-
資本金への組入	7	-	-	-
処分後残高	335,445	15,041	1	15,042
当年度変動額	△ 340	3,404	-	3,404
積立金の使用	-	-	-	-
資本金への組入	-	-	-	-
受贈等資本取引	△ 340	3,404	-	3,404
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	335,104	18,445	1	18,447

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
-	-	21,502	21,502	371,984
-	-	△ 7	△ 7	-
-	-	△ 7	△ 7	-
-	-	-	-	-
-	-	△ 7	△ 7	-
-	-	(繰越利益剰余金) 21,495	21,495	371,984
-	-	1,255	1,255	4,319
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	3,063
-	-	1,255	1,255	1,255
-	-	(当年度未処分利益剰余金) 22,751	22,751	376,303

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は当年度純損失)		1,255	1,273	△ 17	△ 1.4
減価償却費等		1,229	1,256	△ 27	△ 2.2
引当金の増減額(△は減少)		2	32	△ 30	△ 92.7
長期前受金戻入額	△	8	△ 9	0	△ 5.9
受取利息	△	6	△ 2	△ 3	138.1
支払利息及び企業債取扱諸費		-	0	△ 0	△ 100
未収金の増減額(△は増加)	△	47	△ 34	△ 12	37.2
未払金の増減額(△は減少)	△	80	△ 224	144	△ 64.4
その他流動負債の増減額(△は減少)		-	△ 1	1	△ 100
その他固定資産の増減額(△は増加)	△	3	-	△ 3	-
その他固定負債の増減額(△は減少)		17	-	17	-
小計		2,358	2,289	68	3.0
利息の受取額		6	2	3	117.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		-	△ 0	0	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,365	2,292	72	3.2
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	1,403	△ 868	△ 534	61.6
有形固定資産の売却による収入		0	-	0	-
無形固定資産の取得による支出	△	6	△ 24	17	△ 73.8
その他資本収入		0	-	0	-
その他資本支出	△	407	△ 353	△ 54	15.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,816	△ 1,246	△ 570	45.8
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の償還による支出		-	△ 7	7	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	△ 7	7	△ 100
資金増加額		548	1,039	△ 490	△ 47.2
資金期首残高		33,494	32,454	1,039	3.2
資金期末残高		34,043	33,494	548	1.6